



交通安全教室

は、児童生徒が体操服などへ着がえる時は、普通教室のほか、使用していない特別教室等を利用するなど、各学校の状況によりそれぞれ工夫しています。なお、改築を行う中央中学校には、各階に更衣室として位置つけた部屋を設けていますので、有効に活用したいと考えています。

また、他の学校は今後も必要性を含め、施設の状況等を考慮しながら調整を図りたいと考えています。

交通安全対策

問 交通事故減少のためには自転車対策を重視する必要があると考えるが、「運転マナーの改善」のための

取り組みは如何か。

市長 千葉県内でも交通事故に占める自転車事故の割合は高く、死傷者も増加しています。本市も、4月18日から5月13日にかけて、県及び警察の協力を得て、市内の全小中学校を訪問して、交通安全教室を開催したほか、老人会等の会合にも、高齢者に対する交通安全の講習を行うなどして、自転車の正しい乗り方を指導しています。今後も警察や交通安全協会と連携した交通安全運動に伴う街頭指導や、広報誌などを利用して、市民に安全運転を呼びかけたいと考えています。

問 「親子乗り」をしている子どもにもヘルメットの着用が必要と考えるが、本市として安全なヘルメットの助成への取り組みは如何か。

市長 道路を通行する子どもたちの頭部を守るためには、ヘルメットの着用が有効であることは認識しています。現在、ヘルメットの購入に対して、市が助成を行う計画はありませんが、自転車通学を行っている児童・生徒に対しては、ヘルメットの無償配付を行っています。

健康問題

問 子宮がん検診の年齢を引き下げ、20歳以上隔年可を希望するが如何か。

市長 現在、子宮がん検診は30歳以上を対象に実施していますが、この状況を見ると、やはり若い世代に子宮がんの疑いが多いようです。全国的にも20歳代後半からの罹患率が増加している状況が踏まえ、また子宮がんの早期発見及び予防に努める上でも、今後、対象年齢の引き下げを検討したいと考えています。

なお、子宮がんの集団検診の実施期間中に受診できなかった方等への対応として平成18年度から個人検診実施に向け、現在準備しているところです。

問 乳がんが多発する40歳からマンモグラフィーの検診が必要と考えるが如何か。

市長 本市は、昨年度から50歳以上の女性を対象に、マンモグラフィーを導入し、対象者1万4千818人に受診を勧奨したところ、受診者は3千447人で、受診率は23・3%でした。そのうち精密検査該当者は336人で、12人の方の乳

個人質問 川上 雄次

がんが発見されました。また罹患率が40歳代後半から増加傾向という状況を踏まえ、今後、子宮がん検診同様に対象年齢の引き下げを検討したいと考えています。

防災対策の充実について

問 近年、多発している大規模地震などのいつ起こるか解らない自然災害に対する防災計画や建物の耐震性確保に向けた取り組みを伺う。

市長 本市の地域防災計画は、八街市の実情に合わせ、市・県及び消防機関、消防団など、その他住民が有する全機能を有効に発揮し、住民の生命、財産を災害から保護することを目的に策定しています。近年、大規模災害が各地で発生していますので、これらの災害に照らし合わせ、検討を加える必要があれば修正します。

本計画の運営に関し、災害発生時には迅速な対応が求められるため、緊急連絡網の整備、職員の参集体制の確立など、初動体制の強化に努め、そのほか災害に強い防災体制を構築するた

め、千葉県内の市町村と災害時の相互応援協定の締結を初め、印旛市郡医師会と災害時の医療救援活動に関する協定書の締結など、関連機関との連携の強化、応援体制の整備、拡充を図るとともに、市内28カ所の避難場所に順次防災備蓄倉庫の整備を行っています。

今後引き続き、防災関連施設の充実による環境整備に努め、「安心して暮らせる街づくり」に取り組きたいと考えています。

また、災害発生時に避難・救護・復旧の拠点となる公共施設の耐震改修は、庁舎、市営住宅、小中学校の校舎など、耐震診断を実施した建築物のうち、二州小学校は既に改修を実施し、中央中学校は、今年度から改修を予定しています。なお、他の耐震性調査が必要な建築物も引き続き耐震診断等を実施したいと考えています。

問 災害発生時ライフラインの確保に向けて、各地のコミュニティや公民館に「手こぎポンプ」や井戸用に自家発電機が設置できないか伺う。

市長 大規模な災害時に



給水タンクと給水容器

いては、水道による飲料水の供給が困難になると想定されることから、市民の生命維持並びに生活に必要な給水活動が円滑に行えるよう1千リットの容量の給水タンクを2基、また給水容器10リットルを3千個、6リットルを1千個を給水用資機材として備えております。

また、応急対策資機材として移動用発電機を8台備えていますので、初期の応急給水として、避難場所を中心に給水が可能ですが、さらに資機材の整備充実を図りたいと考えています。

通学路の安全対策

問 千葉県警作成の「通学路危険マップ」や市内各学校のPTAから提出の通学路改善の要望書など、早急に対策が求められる危険箇所